

関東学院大学 様

「イントラネット・スタートパック」で大学の事務系ポータルを構築 従来のグループウェアの領域を超えて「業務効率向上」に大きな成果

関東学院大学
 本 部：神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
 (金沢八景キャンパス内)
 設 立：1884(明治17)年(横浜バプテスト神学校)
 大学設置年：1949(昭和24)年
 学生数：約12,000人
 概 要：キリスト教を建学の精神とし、校訓「人になれ 奉仕せよ」を掲げ、21世紀の社会に貢献できる優れた人材を育成している。2007年度2月、人間環境学部においてISO14001の認証を取得するなど、学内の環境保全活動にも積極的に取り組んでいる。
 URL：http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/

導入の背景

業務に不可欠な事務系グループウェアを更改求めたのは「機能継承」に加え「新たな付加価値」

関東学院大学は、1884年に創立された横浜バプテスト神学校を源流とする総合大学である。文学部・経済学部・法学部・工学部・人間環境学部の5学部と文学研究科・経済学研究科・法学研究科・工学研究科の各研究科及び法科大学院を設置。キリスト教を建学の精神とし、校訓「人になれ 奉仕せよ」を掲げ、21世紀の社会に貢献できる優れた人材を育成している。

また、「グローバル時代に生きる豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成」を掲げて、カリキュラムの充実をはじめ、キャリアサポート、産学連携、留学制度など、学生1人ひとりの可能性を伸ばす機会も豊富に提供している。

同大学において、総勢約500人の事務職員が利用していた「事務系グループウェア」の更改を決めたのは、2009年のことである。

「事務職員間の情報交換、業務文書の共有と再利用など、事務系グループウェアは日々の業務になくならないツールとして定着していました。」と、情報科学センター運用課 課長の齋藤邦男氏は語る。

しかし、従来の事務系グループウェアは、サーバが老朽化し、メーカー保守切れの状況になっていた。同時に、事務職員が利用している約550台の事務クライアントパソコンも更改時期を迎え、OSをMicrosoft Windows XPからMicrosoft Windows 7へバージョンアップすることも決定されていた。

「2009年4月時点で、事務系グループウェアは、最新OSに対応できるシステムに更改しなければならぬことが明らかになっていました。そして更改する以上は、従来の機能は確実に継承したうえで、

関東学院大学では、2010年10月に事務職員が利用する事務系グループウェアを更改し、新たに「事務系ポータル」を構築した。従来までの機能継承に加え、新たな付加価値を求めて選定したのが、intra-martの次世代ポータル・グループウェア製品「イントラネット・スタートパック」である。システム更改によって、事務系ポータルでは部署横断的な情報交換ができるようになり、「業務効率を高めるツール」へと大きく進化した。事務職員と教員間の情報交換ツールとしても存在感を示している。さらに、将来の学内共通基盤の確立に向けて、大きな一歩を踏み出すことができたという意義は大きい。



関東学院大学 情報科学センター運用課 課長 齋藤 邦男氏
 関東学院大学 情報科学センター運用課 課長補佐 小糸 達夫氏

新たな付加価値を加えたかったのです。」と、情報科学センター運用課 課長補佐の小糸達夫氏は語る。

導入のポイント

業務効率向上に役立ってこそ「大学の事務業務に適したグループウェア」

従来の事務系グループウェアは、学内メール・掲示板・施設予約・文書管理の4つの機能を中心に利用していた。つまり、学内情報交換とファイルサーバの役割に留まっていたのである。また、学内における情報交換ツールとする上で、教員の利用率が低いことも問題となっていた。

「更改で求めた付加価値とはポータルを始めとする新機能に加え、業務効率を向上させること。また、事務職員のみならず教員を含めて、コミュニケーションの密度を高めること。さらに、将来の学内共通基盤構築に向けての拡張性を持った環境を確立することでした。」と、情報科学センター運用課 荒井修二氏は説明する。

こうした思いで、複数のグループウェアを調査・

比較検討し、提案力・技術力・実績値・サポート力・経費などを総合的に判断して選定したのが、intra-martの次世代ポータル・グループウェア製品「イントラネット・スタートパック」である。

最大の評価ポイントは、「学内システムを統合していくための共通基盤」という重要な役割を果たすことのできる、intra-martの豊かな拡張性と将来性であった。

「intra-martを情報共有基盤に据えれば、事務職員と教員が共に使う学内情報共有基盤や、事務系システムを取りまとめた事務業務基盤も構築しやすくなるというのが大きな魅力でした。」と荒井氏は語る。

情報科学センター運用課 古谷孝志氏も、「ERP連携もできるintra-martであれば、既存の事務系システムのフロントエンドの役割を持たせて、業務システム全体のユーザーインターフェースを統一することも可能です。従来のグループウェアでは実現できなかった領域にまで踏み込み、効果を拡大していくことができます。」と指摘する。

もちろん、製品を比較検討する大前提として、「イントラネット・スタートパック」は機能が豊富である点も評価していた。従来の機能を確実に継承した上で、業務効率向上に役立つ様々な新機能も備えているのである。

例えば、同じポータルでも単なる「複数システムの入口の統一化」に留まることなく、複数業務の進行状況を一画面からリアルタイムに確認できるようにしたり、個別業務画面を呼び出して実際の処理ができる「総合的なポータル」を構築できる。

他大学や企業への導入実績・事例が豊富であることも高く評価された。

「これからは、実績が豊富で標準的なパッケージソフトウェアを選定すべき。そうしてこそ、安定した機能と継続したメーカーサポート、他システム連携などの豊かな拡張性を手に入れることができるのです。」と小糸氏は語る。

システムの特徴

ポータル画面で必要な情報をひと目で把握 スケジュール共有、コミュニティなど新機能もすぐさま活用

新しい事務系ポータルのシステムは、2010年夏から運用を開始した。

全事務職員を対象にしたPC操作説明会は、多くの利用者に参加してもらう必要があったために、夏期休業期間中に各キャンパスにて全6回開催した。また、操作説明会の最後には、「イントラネット・スタートパック」のアンケート機能を利用して新しい事務系ポータルの愛称を公募した。校章のオリーブにちなみ「Olive Office(オリーブオフィス)」と名づけて、親しみやすさを高めたのである。

事務系ポータルでは、学内メール・掲示板・施設予約・文書管理という従来機能を着実に継承した。文書管理に求められた高度な機能は、「文書管理システム-QuickBinder版」を別途導入して達成させた。

それに加えて、新たに使えるようになった便利な機能に、「共通ポータル」「スケジュール管理」「教職員録」「コミュニティ」などがある。

「共通ポータル」は、メニューを選ばなくても、ポータルを起動するだけで、新着学内メール、今週のスケジュール、全学掲示板、伝言メモ、文書新着情報などがひと目で把握できる。

ポータル画面には、会計システムの伝票分散入力機能、ファイルサーバの個人用フォルダ、学外向けインターネット電子メール機能なども表示されている。これらはグループウェアの機能ではなく、学内の他システムである。恒常的に利用するべく、共通ポータルからワンクリックで起動できるように連携させているのである。

「スケジュール管理」は、離れた場所にいる他部署の人の予定も瞬時にチェックすることができ、会議・打合せの日程を素早く調整できるようになったと



関東学院大学 情報科学センター運用課 荒井 修二氏
 関東学院大学 情報科学センター運用課 古谷 孝志氏

好評を博している。従来、ホワイトボードなどに予定を板書していた状況と比べると、業務効率が格段に上がったといえる。「多くの部下を抱える管理職も、『みんなのスケジュールをすばやく把握できるようになった』と喜んでいきます。」と古谷氏は言う。「教職員録」は、「イントラネット・スタートパック」の住所録機能を使って構築したサービスであり、所属・氏名・内線番号など個人に関する情報を素早く検索することができる。

そして「コミュニティ」は、部署を越えたプロジェクトチームを組んで、メンバー間でスケジュールや文書を共有したり、専用の電子会議室でディスカッションを行えるチームコラボレーションの機能である。「この機能はとても画期的。近隣住民を招いての『ふれあい祭り』の企画／運営、若手職員向け研修会の連絡、業務改善プロジェクトなど、ずいぶん動きやすくなりました。」と小糸氏は語る。

導入効果と今後の展望

事務職員と教員間の情報交換も促進 次のテーマはワークフローから事務業務の共通基盤確立へ

事務系ポータルを構築したことで、事務職員は、ポータル画面を出発点として、必要な情報を少ない手数で

入手できるようになった。また、スケジュール共有やコミュニティなどの新機能により、部署横断的な情報交換ができるようになったことも、業務効率向上に大きく貢献している。

事務職員と教員間との情報交換も促進された。事務職員約500人に加えて、専任教員約400人も少しずつではあるが利用するようになってきている。既に、事務職員と教員の両方が出席する会議も効率よく日程調整できるケースが増え、将来の教職員共通ポータルサイト構築に向けた基盤づくりが進んだといえる。

今後の拡張テーマは3つ挙げられる。

第1は、ワークフロー運用である。学内の各種サービスを利用するためのアカウント申請など、様々な申請業務は全ての処理をワークフロー化し、ペーパーレス化を図っていく。こうしたワークフロー運用が進むことで、「業務効率向上」という付加価値は、さらに大きくなっていくことは間違いない。

第2は、ポータルとスケジュール管理の機能強化である。「ポータルと他システムとの連携を密にして、業務の新たな流れを作り、さらなる業務効率向上を図りたいです。」と荒井氏は力を込めて語る。

また、スケジュール管理を各自で個人的に使っているGoogleカレンダーと連携させるなど、利用形態をさらに柔軟に拡大していくことを検討している。

そして第3の長期的なテーマが、学内共通基盤の確立である。intra-martの共通ポータルを端緒にして、「学内システムを統合していくための共通基盤」の構築に成功したことから、事務業務全体の基盤の確立も既に視野に入れている。学務基幹システム、入試システム、就職システムなど、事務系ポータルと連携させることが効果的であるシステムは数多く存在している。

「導入から9カ月が経過して、操作や活用方法の課題も浮かび上がってきました。こうした現状の課題を解決していくとともに、『事務系業務の入口を1つに統合する共通基盤確立』という未来像を明確に掲げ、より効果的に業務が遂行できる理想形へと改善を積み重ねていきたいです。」と齋藤氏は意欲的に語った。



事務系ポータル「Olive Office」のログイン画面。ロゴやアイコンは、定期的に変更して、親しみやすい雰囲気を演出している。



ポータル画面。学内新着メール、今週の予定、全学掲示板、伝言メモ、文書新着情報などをひと目で把握することができる。画面レイアウトは利用者が業務に応じて変更することができるため、天気予報や交通情報等を表示させている人もいる。



初心者向けの分かりやすいチュートリアルマニュアルも作成した上で、ポータル画面からワンクリックで表示できる環境を整備した。